

茨城県信用保証協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	会長 根本 榮一 (常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館内	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	http://www.icgc.or.jp	E-mailアドレス	soumubu@utopia.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	25,749,842	千円	設立年月日	昭和24年12月4日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	17,142,324	66.6%
	2	茨城県	3,809,437	14.8%
	3	常陽銀行	925,971	3.6%
	4	茨城県信用組合	535,610	2.1%
	5	関東つくば銀行	365,729	1.4%
その他	155団体		2,970,771	11.5%
設立目的	当協会は、「事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する」という社会的使命を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	信用保証	5,148,643	5,575,983	5,952,797	中小企業者が金融機関から事業資金を借入する場合に、強力な公的保証人となり、事業資金を借り易くしている。 万一、何らかの事業により保証付借入金の返済ができなくなった場合には、当協会が中小企業者に代わって保証付借入金の返済を金融機関へ行う。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,148,643	5,575,983	5,952,797	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ >

当協会は、中小企業の方が金融機関から事業資金を借入するときに「公的保証人」となる機関で、平成21年12月に創立60周年を迎えます。この信用保証協会を利用していただくことで、企業のみなさまの資金調達が円滑になります。

県内の中小企業を取り巻く経営環境は、原材料価格高騰の影響、米国に端を発した世界的な金融不安や、株式・為替市場の変動などから、ますます厳しい状況になっています。

このような中、当協会は中小企業者の良きパートナーとして「信頼される保証協会、顔の見える保証協会」を目指し、金融機関との連携のもと、国及び地方公共団体の施策に呼应しながら、引き続き総力をあげて中小企業の経営支援、再生支援に取り組んでまいります。

平成21年2月 会長 根本 榮一

[経営状況] 茨城県信用保証協会

(単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	8,749,083	9,493,144	10,045,906	552,762	
	基本財産運用収入	608	122	163	41	
	事業収入	8,131,536	8,816,769	9,243,494	426,725	保証料収入の増加
	受託・補助金等収入	135,330	135,095	136,312	1,217	
	その他の収入	481,609	541,158	665,937	124,779	資金運用益の増加
	事業活動支出	5,148,643	5,575,983	5,952,797	376,814	
	事業費	3,626,182	3,965,458	4,215,492	250,034	信用保険料支払の増加
	管理費	1,522,461	1,610,525	1,737,305	126,780	システム委託費等の増加
	うち役員人件費	70,105	68,952	69,445	493	
	うち職員人件費	868,666	958,222	1,003,265	45,043	
	事業活動収支差額	3,600,440	3,917,161	4,093,109	175,948	
	投資活動・財務活動収入	19,912,400	21,634,413	25,686,049	4,051,636	求償権戻入の増加
	投資活動・財務活動支出	21,551,675	23,939,971	28,368,805	4,428,834	求償権償却の増加
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	1,639,275	2,305,558	2,682,756	377,198	
	当期収支差額	1,961,165	1,611,603	1,410,353	201,250	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	28,938,765	31,391,915	35,902,430	4,510,515	
	経常収益	8,749,083	9,493,144	10,045,906	552,762	
	経常外収益	20,189,682	21,898,771	25,856,524	3,957,753	求償権戻入の増加
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	27,054,438	29,515,953	34,345,833	4,829,880	
	経常費用	5,148,643	5,575,983	5,952,797	376,814	
経常外費用	21,905,795	23,939,970	28,393,036	4,453,066	求償権償却の増加	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	1,884,327	1,875,962	1,556,597	319,365		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	30,884,095	32,760,057	34,316,654	1,556,597	当期収支差額等	
貸借対照表	資産合計	786,512,991	816,290,300	805,145,353	11,144,947	
	流動資産	57,862,587	60,001,535	61,448,204	1,446,669	
	固定資産	728,650,404	756,288,765	743,697,149	12,591,616	保証債務見返額の減少
	負債合計	755,628,896	783,530,243	770,828,699	12,701,544	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	755,628,896	783,530,243	770,828,699	12,701,544	保証債務額の減少
うち長期借入金	11,549,000	12,486,000	11,898,000	588,000		
正味財産合計	30,884,095	32,760,057	34,316,654	1,556,597		
基本財産充当額	30,884,095	32,760,057	34,316,654	1,556,597	当期収支差額等	
県財政関与状況	補助金	135,330	135,095	136,312	1,217	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	237,472	319,719	322,716	2,997	
	合計	372,802	454,814	459,028	4,214	
	財政的関与の割合(%)	1.55%	1.42%	1.36%	0.1	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	5.7%	5.5%	5.1%	0.4	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	18.2%	18.4%	18.0%	0.4	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	98.4%	98.6%	98.6%	0.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	1.5%	1.5%	1.5%	0.1	

[組織]

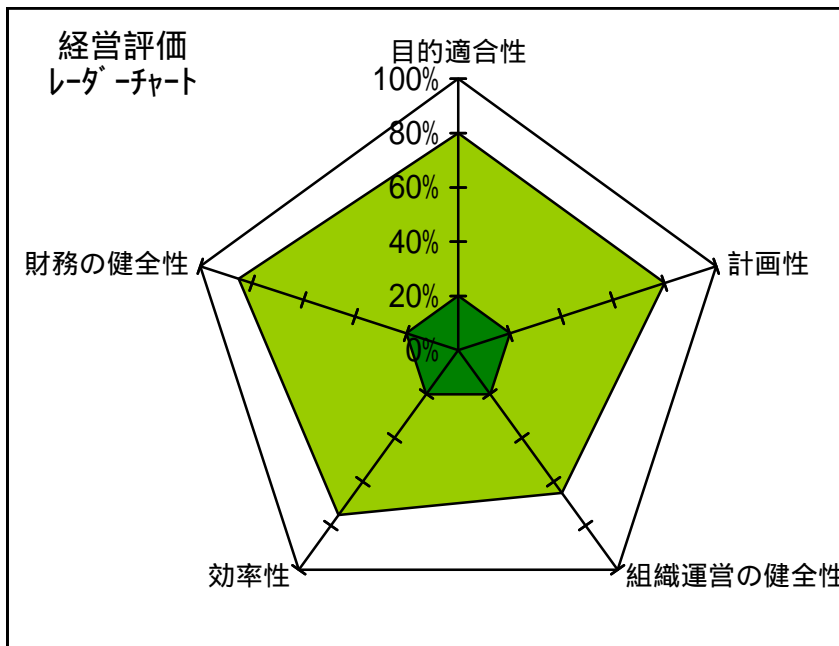
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	4	0	1	5	0	2	4	0	2	1
	非常勤理事・監事	14	0	0	14	0	0	13	2	0	1
	計	18	0	1	19	0	2	17	2	2	2
職員	管理職	33	0	0	36	0	0	36	0	0	0
	一般職	58	0	0	57	0	0	57	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	31	0	0	32	0	0	32	0	0	0
	計	122	0	0	125	0	0	125	0	0	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		24	28	21	52	125	43.7 歳	17.3 年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	16	20	80.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	10	15	20	75.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	77	100	77.0%

警戒指標

流動比率



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能をもって中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っております。</p> <p>当協会をご利用いただいている企業は県内中小企業数の44.5%を占めております。</p>	<p>平成17年度まで実施してありました中期事業計画を刷新し、平成18年度より「第1次中期事業計画」（平成18～20年度）及び「年度経営計画」をスタートさせ、ホームページにて公表しております。</p>	<p>信用補完制度の改革や新たな中小企業金融施策等、当協会の公共的使命と社会的責任は増しており、コンプライアンス態勢の一層の充実を図るため、研修等により職員の遵法意識を一層高めるとともに、チェック徹底や内部監査の実施により、内部事務管理体制の強化を図っております。</p>	<p>職員ひとりひとりの能力やその適正に見合った配置に努め、より効率的な業務運営にあたっております。また、予算執行状況を毎月分析し、無駄な経費削減にも取り組んでおります。</p>	<p>平成19年度末の正味財産は、前年度末と比べ15億6千万円増加し、343億2千万円になりました。資金につきましては、安全性・流動性に留意しながら、運用利回り向上に努めております。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>不動産担保や保証人に過度に依存しない保証の推進を引き続き図るとともに、各種の政策的保証制度を積極的に活用することにより、中小企業者の一層の利便性の向上及び資金調達の円滑化に取り組み、あわせて、中小企業者に対する保証後のフォローを継続的に実施するとともに、経営支援や再生支援体制を更に強化することにより、中小企業者の持続的な成長や再生に積極的に関与し、地域経済の発展に努めてまいります。また、無担保求償権が増加する中、保証協会債権回収株式会社の活用を促進して、回収の一層の強化及び効率化を図ります。</p> <p>これらの施策を強化することで、中小企業者の健全な育成・発展に寄与するとともに、信用補完制度を持続可能な制度として維持するため、更なる保険収支の改善に取り組んでまいります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業の金融の円滑化に寄与している。	中期事業計画及び年度経営計画を策定し、保証業務を推進している。	職員の遵法意識を高めるための研修等の実施、内部事務管理体制の強化のための内部監査の実施等組織運営の健全化に努めている。	平成19年度に電算の共同化システムを導入し、事務管理体制を整備するなど保証業務の効率化に努めている。	資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、不動産担保及び保証人に過度に依存しない保証の推進を図るなど中小企業の利便性の向上及び資金調達の円滑化に取り組んでいる。また、中小企業診断士を活用した中小企業の経営改善計画及び事業再生計画の策定支援を行うなど経営支援体制及び再生支援体制の強化に努めている。今後とも経営の健全性の確保及び中小企業への支援が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	388,412	394,914	381,594	388,639	100.0%	378,787
		2 保証債務残高	百万円	715,778	741,249	732,907	729,007	99.5%	716,144
	健全性	1 基本財産	百万円	23,974	24,957	25,397	25,750	100.0%	26,245
		2 支払準備資産	百万円	46,308	47,510	49,306	49,544	100.0%	52,506
	効率性	1 常勤役職員1人当たり保証債務平均残高	百万円	6,002	5,984	6,035	5,811	96.3%	5,536
		2 常勤役職員1人当たり経常収支差額	百万円	31	32	25	32	100.0%	22
平均目標達成度							99.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成19年10月から責任共有制度が導入されたが、過度の保証抑制にならないよう金融機関との調整を図るとともに、中小企業者の利便性の向上に努められたい。</p> <p>また、債権管理の徹底と経営支援等の強化を図るとともに、求償権の回収に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>責任共有制度は、金融機関が中小企業者に対して貸手として責任のある融資を行い、信用保証協会と金融機関が連携して融資後における経営支援、再生支援等適切な支援を行うために導入されたものである。過度の保証抑制にならないよう金融機関との調整が図られ、中小企業者の利便性が向上するよう指導していく。</p> <p>また、代位弁済後の債権の管理を徹底するとともに、金融相談員等による経営支援等の強化を図るよう指導していく。求償権の回収については、引き続き回収状況を注視し、必要に応じて指導していく。</p>				